

株式会社バルテック

貸借対照表

2021年2月28日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	1,495,910	流動負債	1,352,551
現金及び預金	254,466	買掛金	586,820
売掛金	712,418	短期借入金	80,000
商品及び製品	176,735	1年内返済予定長期借入金	148,219
原材料	2,616	1年内償還予定社債	15,000
貯蔵品	1,509	リース債務	6,774
前払費用	52,981	未払金	269,338
短期貸付金	368	未払費用	73,383
立替金	64,987	未払法人税等	3,550
未収入金	221,682	前受金	56,246
未収法人税等	15,674	預り金	50,112
その他	160	賞与引当金	50,644
貸倒引当金	△ 7,692	ポイント引当金	8,243
固定資産	2,493,692	製品保証引当金	1,291
有形固定資産	996,257	資産除去債務	1,226
建物	340,677	その他	1,701
車両運搬具	0	固定負債	1,656,936
構築物	670	長期借入金	637,450
工具器具備品	22,843	リース債務	11,449
土地	572,156	長期前受金	13,895
リース資産	5,322	長期未払金	10,325
レンタル資産	54,586	資産除去債務	106,941
無形固定資産	116,702	事業損失引当金	322,597
ソフトウェア	82,511	退職給付引当金	554,097
その他	34,191	その他	180
投資その他の資産	1,380,732	負債合計	3,009,487
関係会社株式	493,883	< 純資産の部 >	
長期貸付金	13,753	株主資本	980,157
長期未収入金	368,455	資本金	425,425
長期前払費用	2,195	資本剰余金	277,770
差入保証金	193,088	資本準備金	277,387
保険積立金	104,765	その他資本剰余金	383
繰延税金資産	203,900	利益剰余金	685,079
その他	690	利益準備金	3,800
繰延資産	42	その他利益剰余金	681,279
社債発行費	42	(当期純利益)	(111,224)
		別途積立金	30,000
		繰越利益剰余金	651,279
		自己株式	△ 408,117
資産合計	3,989,645	純資産合計	980,157
		負債純資産合計	3,989,645

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑤ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びにレンタル契約に供する資産

……………定額法

その他……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～38年

レンタル資産 3年～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

定率法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を、見積み計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来使用されると見込まれる額を、過去の実績率をもとに見積み計上しております。

④ 製品保証引当金

商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

⑤ 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に資産として計上し、償還期間(5年)にわたり均等償却を行っております。

② ヘッジ会計の方法

(i)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(iii)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関するリスク管理規則及び取引限度額等を定めた職務権限規則(職務権限表を含む)に基づき、ヘッジ対象に係る借入金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(iv)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	142,563 千円
土 地	558,237 千円
計	700,800 千円

担保に係る債務

短期借入金	80,000 千円
1年内返済予定長期借入金	49,049 千円
長期借入金	415,629 千円
計	554,678 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は509,953千円であり、減損損失累計額を含んでおります。

(3) 保証債務

① 借入債務

次の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

スマートレンダー株式会社（子会社）	298,300 千円
-------------------	------------

② 家賃債務

次の会社の家賃債務に対し、債務保証を行っております。賃借人が家賃を解約予告期間以上、支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの最大リスク額を家賃の解約予告期間の月数相当額を保証債務として記載しております。

スマートレンダー株式会社（子会社）	182,408 千円
-------------------	------------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	816,434 千円
長期金銭債権	41,212 千円
短期金銭債務	386,419 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金の繰入限度超過額、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ビジネスエージェント(株)	所有 直接100%	なし	経費立替	62,149	未収入金	62,149
				不動産賃料・動産賃借料	14,582	資産賃貸収入	14,582
	(株)バルテックフィールドサービス	所有 直接100%	なし	経費立替	58,532	長期未収入金	368,455
	スマートレンダ―(株)	所有 直接100%	役員の兼任 資金の援助 債務保証	製品販売（注2）	176,932	売掛金	100,923
				債務保証（借入・家賃保証）（注3）	475,232	—	475,232
	(株)バルテックジャパン	所有 直接100%	なし	本部費	762,725	売上高	762,725
				工事原価	67,701	買掛金	171,195
				販売手数料	1,952,463	仕入高	1,952,463
				不動産賃料・動産賃借料	7,182	資産賃貸収入	7,182
				連結法人税個別帰属額	△7,864	未収入金	△7,864
	(株)MBEジャパン	所有 直接100%	なし	不動産賃料	5,584	資産賃貸収入	5,854
	(株)オフィス24	所有 直接100%	なし	業務委託費	90,839	未払金	90,225
	エリアビィジャパン(株)	所有 直接100%	なし	連結法人税個別帰属額	△10,279	未収入金	△10,279
VALTEC Technology Co., Ltd.	所有 直接100%	役員の兼任	製品原価	92,850	買掛金	92,870	

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）取引金額及び期末残高は消費税等を含めております。

（注2）取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（注3）スマートレンダ―(株)の借入債務及び家賃債務について、債務保証を行ったものであります。

なお、保証料の受領は行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	関連当事者との関係	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額（千円）
前田 実	当社取締役	被所有 直接 0.06%	自己株式の割当（注）	998
入谷 大介	当社取締役	被所有 直接 0.06%	自己株式の割当（注）	998
川中 凱雄	当社取締役	被所有 直接 0.06%	自己株式の割当（注）	998

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）自己株式の割当については令和3年2月10日開催の取締役会決議に基づき、令和3年2月28日に割当られたものであり、1株当たりの割当価格は499円とし、その価格については、期中の取引価格と同額として決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	330円 60銭
1株当たり当期純利益	33円 89銭

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。